

## 日本中小企業学会第42回全国大会記 －コロナ禍と中小企業研究： 学際領域としての中小企業研究の再考－

山 本 聡

(東洋大学経営学部教授)

筆者は第42回日本中小企業学会全国大会(以下、第42回全国大会)の準備委員会委員長を務めた。本稿では個人的な雑感を幾つか織り交ぜながら、同大会の記録をしたためることにする。2019年12月に始まったとされる新型コロナウイルス感染症の感染拡大(新型コロナ禍)を防ぐため、世界各国・地域でロック・ダウン(都市封鎖)が行われた。日本では2020年4月7日に緊急事態宣言が発出、不要不急の外出の自粛といった社会活動の制約が生じるようになった。大学においても、オンライン会議システムを活用した非対面講義が全面的に導入された。学会活動にも種々の制約が生じ、2020年の第40回日本中小企業学会全国大会(駒澤大学大会)と翌年2021年の第41回日本中小企業学会全国大会(福岡大学大会)はオンライン開催となった。一方、2021年3月に新型コロナワクチンの薬事承認がなされた。大規模なワクチン接種体制も構築・整備された。その結果、筆者が第42回全国大会の準備委員長に就任した際には、社会活動の正常化と対面回帰が強く訴えられるようになっていた。こうした社会情勢の変化を背景として、第42回全国大会準備委員会は、学会活動の対面回帰を大きな目的として発足した。統一論題「コロナ禍と中小企業研究：学際領域としての中小企業研究の再考」は、中小企業研究に関する学会活動の正常化を象徴するテーマとして、設定されたものである。

第42回全国大会準備委員会は筆者に加え、安田武彦会員(東洋大学経済学部)、木下潔会員(東洋大学大学院経営学研究科)、岩岡博徳会員(東洋大学大学院経営学研究科)の4名で構成した。その上で、筆者が専攻長/コース長を務める東洋大学大学院経営学研究科ビジネス会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録

養成コースとして、第42回全国大会の受け入れを行うこととした。中小企業診断士登録養成コースには社会人院生が多数在籍している。そうした社会人院生は中小企業研究に携わることが多い。日本中小企業学会には、彼・彼女らの第42回全国大会参加と報告聴講を認めて頂けた。その結果、第42回全国大会開催に関して、東洋大学および東洋大学事務局の全面的な支援を得ることができた。実際、新型コロナ禍が起きて以来、東洋大学における学会全国大会開催の初のケースが、日本中小企業学会の第42回全国大会となったのである。

なお、第42回日本中小企業学会全国大会は社会活動の正常化の移行期間であることを踏まえ、ハイブリッド開催とした。すなわち、自由論題報告、統一論題報告、国際交流セッション、役員会、総会全てにおいて、報告者、討論者、座長はリアル参加となるが、それ以外の一般参加者はリアル参加とオンライン参加を任意で選択できるようにした。また、第42回全国大会公式ウェブサイト(<https://sites.google.com/view/42ndnac>)を立ち上げ、オンラインの情報発信を一元化した。社会人院生は全国大会開催時にアルバイトとして、全国大会の現場業務に従事し、ITサポートなどハイブリッド開催の屋台骨となった。

自由論題は全国大会1日目(24日)、2日目(25日)の【企業家/起業家】、【事業継続】、【中小企業支援】、【中小企業研究】、【地域と中小企業】、【経営資源と差別化】の6セッション、14報告が行われた。報告数は過去の日本中小企業学会全国大会と比較すると少ない。これは東洋大学の入構規制から学外者の入構制限(入構者数100人)があったこと、新型コロナウイルス感染

症の感染拡大によっては入構者数の引き下げが生じる可能性があったことを理由とする。筆者は1日目の【企業家/起業家】セッションで、「自営業者のバーンアウトと個人的企業家志向性」を藤村まこと会員（福岡女学院大学）と報告した。当該報告はオンライン対応の設備チェックなども兼ねた。1日目の12時からは役員会（スカイホール）、総会（井上円了ホール）が順次開催された。日本中小企業学会にとって、3年ぶりの対面での役員会・総会になる。総会に先立って、矢口悦子東洋大学学長による開催校代表からの挨拶もなされた。これも東洋大学が大学全体として、第42回全国大会の対面開催を全面的に支援した証左である。

そして、24日14:30からは信金中央金庫地域・中小企業研究所協賛の国際交流セッションが、三年ぶりに対面開催された。まず、大野英明信金中央金庫地域・中小企業研究所長が開催挨拶を行った。その後、SUNY KoreaのChihmao Hsieh准教授が“How important is it to combine cognition and emotion in entrepreneurship research?”の題目で講演を行った。Chihmao Hsieh准教授はSUNY Koreaで、グローバル・アントレプレナーシップ・センターのセンター長も務めている。第42回全国大会開催当時、韓国から日本に渡航するには在韓国日本大使館から特定の業者を通じて発行されるビザが必要だった。当該ビザの取得は韓国人にとっても時間を要するもので、中華系米国人であるChihmao Hsieh准教授にとっては極めてハードルの高いものだった。韓国の特定業者のみ当該ビザ発行に携われるため、準備委員会としても支援の手だてが存在しなかった。こうした中で、一時はオンライン講演という話になった。しかし、Chihmao Hsieh准教授は第42回全国大会開催の数日前までビザ取得に尽力し、一日前にビザ取得、24日早朝に日本行の飛行機に搭乗し、国際交流セッションに駆けつけてくれたのである。筆者はChihmao Hsieh准教授の講演を翻訳・説明しつつ、参加者の方々にChihmao Hsieh准教授の想いを伝えさせて頂いた。準備委員会としては、Chihmao Hsieh准教授には最大限の感謝の意を表したい。16時からは、Gala Concert after Pandemic presented by TOYO University Studentsと銘打ち、従来の酒席に代わって、東洋大学の学生によるパフォーマンスを披露する懇親会を開催した。具体的には、池田潔会長（大阪商業大学）の会長挨拶の後、東洋大学学生による日本舞踊、東洋大学箏曲研究会の演奏、東洋大学混声合唱団の合唱が披露された。

25日の11:10からは統一論題「コロナ禍と中小企業研究：学際領域としての中小企業研究の再考」が開催された。池田潔会長、堀潔副会長（桜美林大学）を座長とし、寺岡寛会員（中京大学）、安田武彦会員（東洋大学）、江島由裕会員（大阪経済大学）、山下紗矢佳会員（武庫川女子大学）がそれぞれ報告、浜田敦也会員（中京大学）、鈴木正明会員（日本大学）、弘中史子会員（中京大学）、筆者が討論者を務めた。パネルディスカッションおよびフロアとの質疑応答から、今後の中小企業研究の方向性の一つが示された。

最後に筆者が開催校挨拶を行い、二日間に渡る第42回全国大会は閉会した。リアル参加者は24日61名、25日46名、オンライン参加者は100名以上になる。冒頭に書いたように、本全国大会は学会活動の正常化と対面回帰を目的の一つとした。2021年9月の準備委員会委員長就任以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が何度も生じた。その度に、第42回全国大会の開催形式の再考がなされた。全国大会直前の2022年8月には東京都の1日の新規感染者数が4万人近くにまで増加し、一時は完全オンラインでの開催が頭をよぎった。しかし、その度に周囲の励ましに支えられながら、思い直し、ハイブリッド開催にこぎつけることができた。

池田潔先生、堀潔先生、山下紗矢佳先生、安田武彦先生、木下潔先生、岩岡博徳先生、矢口悦子学長、東洋大学事務局の皆様にはこの場を借りて御礼申し上げます。次第である。ありがとうございました。